

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 55 年 6 月 1 日

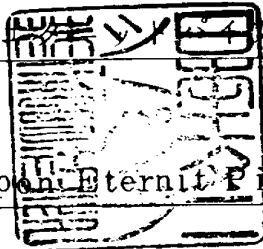
至 昭和 56 年 5 月 31 日

自 昭和 56 年 6 月 1 日

至 昭和 57 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 57 年 8 月 31 日 提出

会 社 名 日本  株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 谷 繁 

本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前 6 丁目 12 番 20 号 電話番号 東京 (407) 4311 (代)

連絡者 経理部次長 中 山 與志男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成してあります。
2. 昭和56年6月1日から昭和57年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

取締役社長 三 谷 繁 殿

昭和 5 7 年 8 月 3 0 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

山本秀夫 

東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本エタニットパイプ株式会社の昭和 5 6 年 6 月 1 日から昭和 5 7 年 5 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本エタニットパイプ株式会社及び連結子会社の昭和 5 7 年 5 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目 連結会計年度	昭和56年5月31日			昭和57年5月31日		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	4,841,734			4,165,552		
受取手形及び売掛金※1	1,248,524			633,525		
非連結子会社及び関連会社※1 受取手形及び売掛金	155,529			10,928		
完成工事未収入金	1,660,148			796,790		
有 価 証 券	544,629			664,236		
た な 卸 資 産						
製品、原材料、その他	1,759,785			1,941,301		
半 成 工 事	404,037			619,351		
販 売 用 不 動 産	435,852			636,704		
前 払 費 用	84,473			86,224		
短 期 貸 付 金	589,625			798,268		
非連結子会社及び 関連会社短期貸付金	—			176,000		
資 産 売 却 手 形	628,418			115,000		
その他の流動資産	156,528			183,451		
非連結子会社及び関連会社 その他の短期債権	11,439			7,856		
貸 倒 引 当 金	(-) 61,631			(-) 81,600		
流 動 資 産 合 計		12,459,090	77.2		10,753,586	67.1
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※2						
建 物 及 び 構 築 物	460,162			458,028		
機 械 及 び 装 置	292,781			259,475		
土 地	384,620			436,832		
建 設 仮 勘 定	622,958			2,180,624		
その他の有形固定資産	94,343			120,183		
有 形 固 定 資 産 合 計	1,854,864		11.5	3,455,142		21.5
2. 無 形 固 定 資 産	19,584		0.1	17,042		0.2
3. 投 資 其 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	185,756			182,763		
非連結子会社及び関 連会社株式及び出資金	1,225,363			1,225,350		
長 期 貸 付 金	141,207			75,144		
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	784,108			192,000		
その他の投資、その他の資産	190,131			176,109		
貸 倒 引 当 金	(-) 747,438			(-) 43,700		
投 資 其 他 の 資 産 合 計	1,779,127		11.0	1,807,666		11.2
固 定 資 産 合 計		3,653,575	22.6		5,279,850	32.9
III 繰 延 資 産						
試 験 研 究 費	27,013			—		
繰 延 資 産 合 計		27,013	0.2		—	
資 産 合 計		16,139,678	100.0		16,033,436	100.0

(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,959,948			1,793,123		
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	31,973			32,755		
工 事 未 払 金	1,125,705			509,565		
短 期 借 入 金	3,015,160			3,374,718		
未 払 費 用	135,004			95,031		
非連結子会社及び関連 会社に対する未払費用	7,565			9,534		
賞 与 引 当 金	224,093			213,866		
工 事 補 償 引 当 金	5,954			5,047		
事 業 税 引 当 金	6,462			—		
法 人 税 等 引 当 金	23,473			2,975		
設 備 に 対 す る 支 払 手 形	—			1,114,219		
国鉄収用補償受入金	3,654,000			4,120,994		
代替資産圧縮特別勘定	2,015,000			37,400		
そ の 他 の 流 動 負 債	180,414			736,019		
流 動 負 債 合 計		12,384,751	76.8		12,045,246	75.1
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	1,586,063			1,607,467		
退 職 給 与 引 当 金	359,141			389,125		
そ の 他 の 固 定 負 債	295,391			311,069		
非連結子会社及び関連会社 に対するその他の長期債務	23,300			4,484		
固 定 負 債 合 計		2,263,895	14.0		2,312,145	14.4
III 特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金	369			—		
特 定 引 当 金 合 計		369	0.0		—	
負 債 合 計		14,649,015	90.8		14,357,391	89.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		1,086,000	6.7		1,086,000	6.8
II 資 本 準 備 金		105,648	0.6		105,648	0.7
III 利 益 準 備 金		271,500	1.7		271,500	1.7
IV そ の 他 の 剰 余 金		27,515	0.2		212,897	1.3
資 本 合 計		1,490,663	9.2		1,676,045	10.5
負 債 ・ 資 本 合 計		16,139,678	100.0		16,033,436	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	自 昭和55年6月1日 至 昭和56年5月31日			自 昭和56年6月1日 至 昭和57年5月31日		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
I 売 上 高			%			%
製品及び外注品売上高	5,744,271			4,664,137		
完 成 工 事 高	5,962,326	11,706,597	100.0	5,566,542	10,230,679	100.0
II 売 上 原 価						
製品及び外注品売上原価	4,598,926			3,958,914		
完 成 工 事 原 価	5,383,164	9,982,090	85.3	5,077,205	9,036,119	88.3
売 上 総 利 益		1,724,507	14.7		1,194,560	11.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,895,628	16.2		1,970,499	19.3
営 業 損 失		171,121	1.5		775,939	7.6
IV 営 業 外 収 益						
受取利息及び割引料	337,627			458,794		
受 取 配 当 金	7,856			8,496		
その他の営業外収益	3,563	349,046	3.0	20,950	488,240	4.8
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	689,218			587,519		
貸倒引当金繰入額	62,900			—		
その他の営業外費用	44,125	796,243	6.8	54,993	642,512	6.3
経 常 損 失		618,318	5.3		930,211	9.1
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益	3,094,241			2,058,488		
国鉄移転補償金	—			417,463		
その他の特別利益	11,777	3,106,018	26.5	921	2,476,872	24.2
VII 特 別 損 失						
代替資産圧縮損	2,001,670			1,238,517		
合理化に伴う特別退職金	84,674			—		
資産処分損	47,471			17,917		
その他の特別損失	48,870	2,182,685	18.6	101,792	1,358,226	13.3
税金等調整前当期純利益		305,015	2.6		188,435	1.8
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金取崩額	283	283	0.0	369	369	0.0
税金等調整前当期利益		305,298	2.6		188,804	1.8
法人税及び住民税額		38,408	0.3		3,422	0.0
当 期 利 益		266,890	2.3		185,382	1.8
IX 欠 損 金 期 首 残 高		239,375			—	
その他の剰余金期首残高		—			27,515	
X その他の剰余金減少高 又は欠損金増加高	0	0		0	0	
XI その他の剰余金期末残高		27,515			212,897	

注記(1) 連結会計方針に関する記載事項

	自 昭和 55 年 6 月 1 日 至 昭和 56 年 5 月 31 日	自 昭和 56 年 6 月 1 日 至 昭和 57 年 5 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 4 社のうち、2 社（エタニット建設株式会社、エタニット産業株式会社）が連結の範囲に含まれています。なお非連結子会社 2 社の合計の総資産及び売上高は、連結会社の総資産に対して 1.6%、売上高に対して 2.9% であり（会社間の消去計算を行う前の数値による）連結財務諸表に重要な影響を与えていません。	子会社 4 社のうち、2 社（エタニット建設株式会社、エタニット産業株式会社）が連結の範囲に含まれています。なお非連結子会社 2 社の合計の総資産及び売上高は、連結会社の総資産に対して 1.6%、売上高に対して 4.0% であり（会社間の消去計算を行う前の数値による）連結財務諸表に重要な影響を与えていません。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表規則」附則 2 により非連結子会社（クラウンエンジニアリング㈱外 1 社）及び関連会社（エタニットパイル㈱外 4 社）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しています。	「連結財務諸表規則」附則 2 により非連結子会社（クラウンエンジニアリング㈱外 1 社）及び関連会社（エタニットパイル㈱外 3 社）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しています。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちエタニット産業㈱は、3 月 31 日が決算日であるので同日を基準とし、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っています。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 イ、投資有価証券、非連結子会社及び関連会社株式……原価法により評価 ロ、たな卸資産 製品、原材料、その他……主として月次移動平均原価法により評価 半成工事……個別原価法により評価 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 定率法を採用しています。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 イ、事業税引当金 — 発生主義により計上しています。 ロ、賞与引当金 — 期末直近時の支給実績を基準として引当計上しています。 ハ、工事補償引当金 — 法人税法に基づき限度相当額を計上しています。	(1) 重要な資産の評価基準 イ、 同 左 ロ、 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 イ、 同 左 ロ、 同 左 ハ、 同 左

	二、退職給与引当金 — 連結財務諸表提出会社……期末自己都合退職金要支給額計上方式に基づく現価方法 連結子会社……税法改正に基づき55年5月期より残高基準を、期末自己都合退職金要支給額の40%に変更しました。しかし税法の経過措置適用を受けることとしたので期末残高は要支給額の44%となっています。 以上いずれも適格退職年金に一部移行している為、自己都合退職金要支給額は適格退職年金給付額を控除したものであります。 なお適格退職年金に関する注記事項については、有価証券報告書の引当金明細表注1(5)～3)参照	二、退職給与引当金 — 連結財務諸表提出会社……期末自己都合退職金要支給額計上方式に基づく現価方法 連結子会社……税法改正に基づき55年5月期より残高基準を、期末自己都合退職金要支給額の40%に変更しました。 以上いずれも適格退職年金に一部移行している為、自己都合退職金要支給額は適格退職年金給付額を控除したものであります。 なお適格退職年金に関する注記事項については、有価証券報告書の引当金明細表注1(5)～3)参照
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっています。 なお、連結調整勘定の発生はありません。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去、全額親会社負担方式により処理しています。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(1) 連結損益及び剰余金結合計算書その他剰余金減少高又は欠損金増加高は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益金処分又は損失金処理に基づいて作成しています。 (2) 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しています。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計(法人税等の期間配分処理)は適用していません。	同 左

注記(2)

イ、連結貸借対照表関係

	昭和56年5月31日現在	昭和57年5月31日現在
※1 受取手形割引高	1,130,156千円	1,099,733千円
非連結子会社及び関連会社よりの 受取手形割引高	30,732	44,262
※2 有形固定資産の減価償却引当金	2,135,746	2,188,427
有形固定資産の取得価額から控除 されている圧縮記帳額		
土地	2,001,670	2,016,044
建物	16,254	38,380
構築物	—	5,829
機械及び装置	16,021	81,278

ロ、連結損益及び剰余金結合計算書関係

	自昭和55年6月1日至昭和56年5月31日	自昭和56年6月1日至昭和57年5月31日
※1 (1) このうち販売費と一般管 理費の占める割合	販売費 50.8 % 一般管理費 49.2	47.9 % 52.1
(2) 主要な費目及びその金額		
運搬費	449,934千円	381,111千円
給料賃金	548,857	510,088
賞与手当	22,878	71,052
賞与引当金繰入額	74,048	67,708
旅費交通費	143,703	148,554
減価償却費	24,258	27,303
事業税引当金繰入額	6,462	—